

海津市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び海津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件やサービスの状況等を公表することにより、市の人事行政の運営状況における公正性、透明性を高めることを目的としています。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況 (令和4年4月2日～令和5年4月1日)

区分	新規採用			
	一般職	消防職	保健師	計
採用者数	13人	2人	1人	16人

(2) 職員退職の状況 (令和4年4月2日～令和5年4月1日)

退職の種類	定年退職	普通退職	早期希望退職	懲戒免職	分限免職	その他	計
退職者数	12人	23人	0人	0人	65人	3人	103人

(3) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和4年		
一般行政部門	議会	3人	3人	0	育休者・休職者の配置替えによる増等 退職者不補充
	総務	66人	60人	6	
	税務	13人	14人	▲1	
	労働	1人	1人	0	
	農林水産	12人	14人	▲2	
	商工	8人	8人	0	
	土木	18人	20人	▲2	
	民生	54人	59人	▲5	
	衛生	24人	23人	1	
	小計	199人	202人	▲3	
特別行政部門	教育	34人	37人	▲3	認定こども園閉園による減等
	消防	62人	64人	▲2	退職者不補充
	小計	96人	101人	▲5	
公営企業等会計部門	水道	5人	5人	0	介護老人福祉施設・介護老人保健施設民営化による減等(※2)
	下水道	8人	8人	0	
	その他	12人	91人	▲79	
	小計	25人	104人	▲79	
合計		320人	407人	▲87	

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長を除きます。

(※1) 民営化に伴う分限免職者：5人

(※2) 民営化に伴う分限免職者：60人

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
令和4年4月1日	令和9年4月1日	職員数 347人 増減数 27人 増減率 8.44%

② 定員適正化計画の進捗状況 (令和5年4月1日現在)

令和5年4月1日現在職員数	320人
---------------	------

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長を除きます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費比率
令和4年度	人 32,582	千円 18,208,903	千円 804,755	千円 2,934,961	% 16.1	% 17.2

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
令和5年度	人 319	千円 1,183,049	千円 249,180	千円 485,662	千円 1,917,891	千円 6,012

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.3 歳	323,484 円
技能労務職	44.0 歳	243,940 円

② 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	198,500 円
	短 大 卒	167,100 円	180,300 円
	高 校 卒	154,600 円	164,100 円

(4) 一般行政職の級別職員数等の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
補職名称	主事	主任	主査	課長補佐 係長	課長 課長補佐	課長	部局長 次長	
職員数 (人)	33	24	14	47	41	20	9	188
構成比 (%)	17.6	12.8	7.4	25	21.8	10.6	4.8	100

- (注) 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(5) 職員の手当の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	内 容				
期末手当 勤勉手当	令和4年度支給割合				
	区 分	特定管理職員		一般職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.00月分	1.15月分	1.20月分	0.95月分
	1 2月期	1.00月分	1.25月分	1.20月分	1.05月分
	計	2.00月分	2.40月分	2.40月分	2.00月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%				
退職手当 (国制度と同じ)	支給率				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続20年	19.669500		24.586875	
	勤続25年	28.039500		33.270750	
	勤続35年	39.757500		47.709000	
	最高限度額	47.709000		47.709000	
	その他の加算措置 在級期間に応じた調整額の加算 定年前早期退職特例措置 令和4年度1人当たりの平均支給額 7,425 千円 (令和4年度中に退職し、退職手当を支給された全職種に係る職員の平均額)				
扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者は月額6,500円 子は月額10,000円 その他の扶養親族月額6,500円 16歳から22歳の子には月額5,000円を加算				
	支給対象職員数	133人	平均支給月額	21,400円	
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃負担の職員に対して家賃額に応じ月額28,000円まで				
	支給対象職員数	37人	平均支給月額	23,300円	
通勤手当 (国制度と同じ)	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで				
	支給対象職員数	292人	平均支給月額	6,000円	
地域手当	制度なし				
管理職手当 (国制度と同じ)	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長以上の職員及び園長 職区分により、1種から5種の定額の管理職手当を支給				
	支給対象職員数	51人	平均支給月額	43,400円	
夜間勤務手当 (国制度と同じ)	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×100分の25×時間数				
	支給対象職員数	44人	平均支給月額	10,100円	
宿日直手当 (国制度と同じ)	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき4,400円				
	支給対象職員数	79人	平均支給月額	4,500円	
管理職員特別勤務手当 (国制度と同じ)	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき6,000円を超えない範囲内(1回の勤務が6時間を超える場合は、1回につき12,000円を超えない範囲内)				
	支給対象職員数	12人	平均支給月額	8,800円	
時間外勤務手当	令和4年度支給実績		131,305千円		
	令和4年度支給職員1人当たり平均支給年額		387千円		
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当、死体取扱手当、廃棄物処理作業手当、介護施設勤務手当、消防手当、救急出場手当、斎場勤務手当				
	令和4年度支給実績(5種類)		14,510千円		
	令和4年度支給職員1人当たり平均支給年額		113千円		

(6) 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		給料月額等		令和4年度期末手当支給月数
給料	市長	760,000	円	4.40月分
	副市長	615,000	円	
	教育長	563,000	円	
報酬	議長	343,000	円	
	副議長	314,000	円	
	議員	294,000	円	

(7) ラスパイレス指数の状況

令和4年	令和3年
92.5	92.3

(注) ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額(本給)と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額(本給)とを学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較して算出したもので、国を100とした場合の数値です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (令和5年4月1日現在)

区分	勤務時間等
1日当たりの勤務時間	月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時15分 休憩時間(正午から午後1時)を除き、7時間45分勤務 ※ただし、出先機関については施設により交代勤務等を実施しています。
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度 (令和5年4月1日現在)

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日間(翌年に限り20日を限度として繰り越し可) 令和4年の平均取得日数(一般職員) 10.2日
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間(原則として連続して90日以内)
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇(連続する5日)、産前産後休暇(産前6週間、産後8週間)、夏季休暇(連続する3日)、ボランティア休暇(5日)、妻の出産休暇(2日)、子の看護休暇(5日又は10日)、短期介護休暇(5日又は10日)、忌引の休暇(1日から7日)、育児参加のための休暇(5日)等
介護休暇	職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で、負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇 令和4年度介護休暇取得者 1人
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達するまでの期間において育児休業の取得が可能 令和4年度 育児休業取得者(女性)13人 育児休業取得率(女性)100% 育児休業取得者(男性)1人 育児休業取得率(男性)25%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況 (令和4年度)

区分	種類	件数
分限処分	降任	0件
	免職	65件
	休職	27件
懲戒処分	戒告、減給、停職、免職	0件

(注) 休職件数には、同一人の休職延長処分も各1件として含まれています。

5 職員のサービスの状況 (令和4年度)

職員の守るべき義務	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限	
区分	延べ人数	主な許可内容
職務専念義務の免除	330人	各種団体事務局等
営利企業等の従事	56人	農業従事者、統計調査員等

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況 (令和4年度)

研修区分	受講者数	研修内容
派遣研修	163人	岐阜県市町村研修センター主催の各種研修 等
専門研修	181人	救急救命士研修 等
一般研修	511人	SDGs研修、マネジメント研修、ハラスメント対策研修 等
特別研修	478人	男女共同参画職員研修(eラーニング)、会計処理統一事項職員研修(eラーニング) 等

(2) 勤務成績の評定の実施状況 (令和4年度)

評定の時期	10月1日、3月1日
評定の対象職員	全職員(休職・育児休業者は除く)
評定項目等	業績評価、態度評価、能力評価

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況 (令和4年度)

健康診断の種類	受診者数	備考
人間ドック	5人	全職員を対象に、岐阜県市町村職員共済組合が実施する健康診断費用助成事業を実施し、健康管理に努めています。
年代別総合健康診断	402人	

(2) 公務災害の発生状況 (令和4年度)

区分	災害件数	
公務災害の認定件数	職務遂行中の負傷	2件
	出張中の負傷	0件
	通勤中の負傷	0件

(3) 福利厚生制度の状況 (令和4年度)

区分	概要
岐阜県市町村職員共済組合	地方公務員共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、長期給付事業(年金関係)、短期給付事業(医療関係)、福祉事業(健康診断、貯金、貸付、宿泊施設利用助成等)を行っています。
海津市役所職員互助会	職員互助会として会員(職員)の会費などで運営され、福利厚生事業の充実を図っています。 会費 給料月額1,000分の5 ※互助会に対し、平成18年度より公費負担はありません。

8 公平委員会に係る業務の状況 (令和4年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理	0件